刧 塔 耐 ന

Anti-earthquake Tests of Cooling Tower



水 沢 Mituru Mizusawa

The author outlines an eathquake, and describes an analysis of vibration and a method for analyzing a response to an earthquake, all being a major consideration in dynamic analysis for cooling towers. The author further ascertains how the cooling tower responds to an earthquake by attempting a comparison between the anti-earthquake experiment and the theoretical analysis of the cooling tower. The results indicate that the analyzed values are found to be reasonable, and promising for optimum anti-earthquake design of cooling towers in the future.

まえがき

近年,都市再開発の活性化に伴い,地域冷暖房設備 (District Heating and Cooling 以下DHC)の設置例が 急増しており、適用される冷却塔も年々大型化している。 またビル屋上に設置される例がほとんどである。

このような場合,耐震構造設計基準として水平震度1.0 G (980 cm/sec²) が採用されている。

一方冷却塔の耐震設計に関しては、従来静的解析での対 応が主であり,動的解析はなされておらず,地震に対する 応答については不明な点が多かった。今回、DHC用冷却 塔の合理的な構造設計の一助として、株式会社神戸製鋼所 技術開発本部振動音響室の協力を得て,振動台による耐震 試験を行ったので、その概要について報告する。

地震と振動特性 1.

42

1.1 マグニチュードと震度

一般に地震の規模を表すのに「マグニチュード」と「震 度」が使用される。

「マグニチュード」とは、地震エネルギーを表わす尺度 であり、地震規模を等級づけるものである。これを計測量 より求める場合「震央距離から 100 km 地点でのウッドア ンダーソン型地震計が記録する最大振幅(ミクロン単位)

の常用対数値により定義される。(Gutenberg-Richter マ グニチュード)

実際にはちょうど 100 km のところに地震計があるとは 限らず、距離により適当な補正式を使っている。わが国で は次式による。

 $M = \log A + 1.73 \log \bigtriangleup - 0.83$

M:マグニチュード A:観測点最大振幅(ミクロン) △:震央からの距離(km)

一方「震度」とは、地震発生時に、ある地点での地震の 強さを人体の感覚や物体の揺れ方などを目安に階級別に表 したものであり,第1図に示すように震央からの距離に従 い,震度は小さくなる。

わが国では、第1表に示す気象庁の震度階表が用いられ ており,震度0(無感)から震度7(激震)までの8段階 に分けられている。

1.2 震度と加速度

ここに,

建築物の耐震設計を行う場合、地震の強さを表わすため の物理量を通常加速度で定義し、ガル(gal) あるいは cm/ sec² という単位を用いる。

また、地震による加速度と重力加速度の比を震度という (震度階による震度とは異なる)。例えば建築基準法で設計



神鋼パンテツク技報

Vol. 35 No. 1 (1991/3)



Fig. 2 Examples of seismic waves

震度 0.2G という場合,

 $980 \text{ cm/sec}^2 \times 0.2 = 196 \text{ cm/sec}^2$

という加速度を用いて,地震による外力検討を行う。 1.3 地震波と日本における震度期待値

1.3.1 地震波

実際に建物に到達する地震波は,種々の周期を持つ正弦 波の重ね合わせであり,地震の規模,震央距離,地盤の種 類によって異なる。第2図に地震波の時刻暦例を示す。ま たこの地震波のパワースペクトル分布(周波数ごとの加速 度分布)を第3図に示す。同図の地震例では,地盤卓越周 波数が5Hz以下であり,地震の大部分が同様の傾向を示す。

1.3.2 震度期待值

日本における各地の地震数,再来年数から,特定の年数 が再来年数となるような震度階の分布を求めて,各地の震 度期待値として統計値が得られる。これを最高震度期待値 の分布としてまとめたものを第4図に示す。¹⁾同図は75年 間に一度発生すると予想される例であり,東京350 gal,大 版 300 gal,東海 500 gal を示している。これらの値が耐震 設計の地盤震度の目安として使用される。

振動解析

2.1 固有振動解析

ー般に多質点系の振動方程式は,マトリックス表現を用いて次の形をとる。

 $(m) {\dot{x}} + [c] {\dot{x}} + [k] {x} = {p}$

ここに、[m]:質量マトリックス
{x}:加速度ベクトル
[c]:減衰マトリックス
{x}:速度ベクトル
[k]:剛性マトリックス
{x}:変位ベクトル
{p}:外力ベクトル

上式で $\{p\} = \{0\}, \{c\} = \{0\}$ のときは、振動中外力も加わらず、振動エネルギーの減衰もない状態を示し非減衰自由振動と呼ばれている。この時上式は、

$$[m]{\dot{x}} + [k]{\dot{x}} = \{0\}$$

[cm¹/sec³] Power spectrum

50.00

45.00

40.00

35.00 30.00

25.00

20.00 15.00

10.00

第3図 地震波パワースペクトル Fig. 3 [hz] Seismic wave power

spectrum

F [Hz] ushiro

100 - 150 50 - 100 50 - 150 50 - 100 50

[cm²/sec³] Power spectrum

500.01

450.0

400.0

300.0

250.0

200.0

150.0

100 0

50.01

第4図 最高震度期待値の分布(単位 gal) (再来年数75年間の場合)

Fig. 4 Distribution of meizoseismic expectation (units: gal) (at intervals of 75 years)

となり, 上式の微分方程式の一般解を,

 $\{x\} = \{u\} e^{i\omega t}$

ここに, {u} :基準モード形状ベクトル eⁱ^{wt}:複素共役関数(=sin wt+i cos wt)

とおいて、上式に代入し、

 $\{[k] - \omega^2 \cdot [m]\} \cdot \{u\} = \{0\}$

が得られる。ここで {u} ≠0 ならば, 上式は,

$$[k] - \omega^2 \cdot [m] = [0]$$

となり一質点系の場合 $\omega = \sqrt{k/m}$ で固有振動数が求められる。[k], [m] が n×n のマトリックスならば、 ω^2 に関して n 次の多項式となり n 個の ω および {u} が存在する。振動問題では、 ω_n を固有振動数、{u} を固有ベクトルと呼ぶ。また、n×n のような多質点系の場合は ω 、{u} をマトリックスの固有値問題として数値解析により計算機を用いて求める。

2.2 応答解析

一質点系において,正弦波加振状態の運動方程式は,

 $\mathbf{m} \cdot \ddot{\mathbf{x}} + \mathbf{c} \cdot \dot{\mathbf{x}} + \mathbf{k} \cdot \mathbf{x} = \mathbf{f}(\mathbf{t})$

上式の変位応答値は、 x_{st} を外力による静的変位、 $\omega_n = \sqrt{k/m}$, $2h\omega_n = c/m$ とすれば、

Vol. 35 No. 1 (1991/3)

43



Single-mass

model

7777777777777777 第5図 1 質点系変位応答倍率曲線 Fig. 5 Magnification factor (Single-mass model)





:加振振動数 ω

:基準変位 \mathbf{X}_{st}

:固有振動数(= $\sqrt{k/m}$) ωn

: 応答変位 х

となり,第5図に示す応答倍率曲線が示される。これは, 固有振動数ω πを持つ系に,ωなる振動数で外力(加振力) を加えた時の変位応答倍率を示す値である。

多質点系の場合, 2.1 項のように, n 次の固有振動数 $(\omega_n), n$ 個の固有ベクトル(固有モード形状変位)を持ち, 各モードの重ね合せにより、多質点系の変位応答倍率が求 められる。第6図に2質点系の例を示す。

また,重ね合せの際,各モードの影響度を,固有変位べ クトル({u})と、質量マトリックス({m})により次の式 より求める。

$$\beta_{j} = \frac{\sum_{r=1}^{n} m_{r} \cdot j u_{r}}{\sum_{r=1}^{n} m_{r} \cdot (j u_{r})^{2}}$$
ここに, r =1~n 質点数
m_{r} = 質量
ju_{r} = j 次モード形状値
 $\beta_{r} = i 次 刺激係数$

一方、地震のように、時々刻々外力(この場合加速度) が変化する応答を求める場合、前述の運動方程式を「微分 方程式の初期値問題をステップバイステップで解く」とい う数値解析問題に置き換え、次の手順で求めることができ る。





 $m \cdot \ddot{x} + c \cdot \dot{x} + k \cdot x = f(t)$

において,時刻 tから △t 秒後の状態を

 $x(t+\triangle t)=x(t)$ +x(t)×∆t

 $\dot{\mathbf{x}}(\mathbf{t}+\Delta\mathbf{t})=\dot{\mathbf{x}}(\mathbf{t})$ $+\ddot{\mathbf{x}}(t) \times \Delta t$

 $\ddot{x}(t+\Delta t)=f(t)/m+(c/m\cdot\dot{x}+k/m\cdot x)$ の関係により求める。

多質点系の場合は、それぞれのモード形状({u}), 系数(β_i)を介して,各時間ごとの応答の重ね合せ(ド重畳)により求めることができる。

このような解析を、モーダルアナリシス (modal an sis) と呼んでいる。

1/2モデル冷却塔振動試験 3.

3.1 耐震試験装置

耐震試験装置を第7図に示す。加振装置は(株)神戸 所研究所の, 10 ton 油圧加振台によった。写真1に実 況を示す。

3.2 供試試験体

当社標準鋼製冷却塔(4F4a2 モデル)の1/2縮小モ を使用した。縮小モデル設計に当っては、部材断面を 1/2 とし、固有振動数、固有モード形状を、実機と相 せて,振動解析を行い設計した。

3.3 実験方法

第8図に加速度センサー,主要骨組材の歪ゲージ取 置を示す。使用地震波は、エルセントローNS波を使 加振方向を冷却塔の短辺、長辺方向のそれぞれについ った。

また、地震波加振試験に先立ち、正弦波スウィープ による固有振動数、固有モード形状の確認を行った。 表および写真2に計測装置を示す。

3. 4 実験結果

3. 4.1 固有振動数及び固有モード形状

加振台の振動数を順次変化させ、その時の応答加速 固有振動数を求める試験をスウィープ試験と呼ぶ。ま

Vol. 35 No. 1 (199.

44









また,モード形状図の比較では実験値と良く一致した。 4.2 応答加速度と応答応力の比較

実験に使用した地震波のディジタルデータを用い,FE Mによるモーダル時刻歴解析結果を**第15**図に示す。

同図は,第10,11図の実験値によく追随しており,解 析値は供試試験体の振動性状をよく表していると考えられる。







第13図 短辺方向固有振動数,固有モード形状(解) Fig. 13 Natural frequencies and natural modes in transverse direction (Analysed values)



第14図 長辺方向固有振動数,固有モード形状(解) Fig. 14 Natural frequencies and natural modes in longitudinal direction (Analysed values)

一方,入力地震波の加振力(最大加速度)を変化さき 場合の実験値との比較を第16図に示す。同図は,時刻歴 果の最大応答値と入力地震波の最大加速度との関係を示 たものである。

同図から本実験加速度範囲では線形性を保っており, 造体としては弾性域であることが確認された。また, 所応答値との比較では,部材接合条件が剛接合とピン接合 中間に位置すると考えられ,剛接合による解析値が安全 であることが確認された。

むすび

従来不明な点が多かった冷却塔の地震応答について, 験と解析により,その振動性状を知ることができた。

今後は本研究結果を基に、より合理的な冷却塔の構造 計を目指す所存である。

本研究を行うにあたり,株式会社神戸製鋼所技術開系 部振動音響室,頭井洋主任研究員の指導および適切な^B をいただき,深く感謝します。

〔参考文献〕

1)河角広:わが国における地震危険分布,東大地震研29,1 ;建築雑誌,昭和26年4月

Vol. 35 No. 1 (1991,

46